

## 2022年度 発電・小売電気事業営業費用明細表の概要

(単位：百万円)

	発電事業営業費用	小売電気事業営業費用	合計
人件費	15,997	7,316	23,313
燃料費	207,032	—	207,032
修繕費	18,225	231	18,457
減価償却費	25,951	415	26,366
公租公課	9,590	1,500	11,090
原子力バックエンド費用	18,676	—	18,676
その他費用	46,356	395,148	441,504
合計	341,829	404,611	746,441

(参考情報)

自社発電電力量 (百万 kWh)	19,827
容量確保金収益 (百万円)	—

(注1) 百万円未満を切捨て表示しており、内訳と合計が合わないことがある。

(注2) 他社購入電力料の小売電気事業と発電事業への配分額は、以下の各電力量に基づいて算定している。

自社発電電力量：19,827 百万 kWh

他社購入電力量：12,618 百万 kWh

揚水動力に相当する量：495 百万 kWh

(注3) 上記の計算に基づく、発電事業への配賦額に対応する他社購入電力量は192 百万 kWh であり、小売電気事業への配賦額に対応する他社購入電力量は12,426 百万 kWh である。

(注4) 他社購入電力料以外の費用については、電気事業会計規則別表第3 第1 表及び第2 表記載注意1～4 に定める基準及びみなし小売電気事業者部門別収支計算規則第2 条第2 項の規定により届け出た基準により配賦を行っている。

(注5) 公租公課とは、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料を指す。

(注6) 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費を指す。

(注7) その他費用とは、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、損害保険料、普及開発関係費、研究費、諸費、他社購入電力料、接続供給託送料などの費用を指す。